

中国が預金準備率引き下げを発表

中国関連の株式市場は、欧州財政問題などが懸念材料ではあるものの、金融緩和スタンスへの転換や年末にかけての政策期待により、上昇トレンドは継続すると考えます。

人民元相場については、消費者物価指数(CPI)が依然として高い水準にあるなか、輸入インフレ対策として人民元の緩やかな上昇を容認するスタンスは継続すると考えます。

～中国政府がほぼ3年ぶりに預金準備率引き下げを発表～

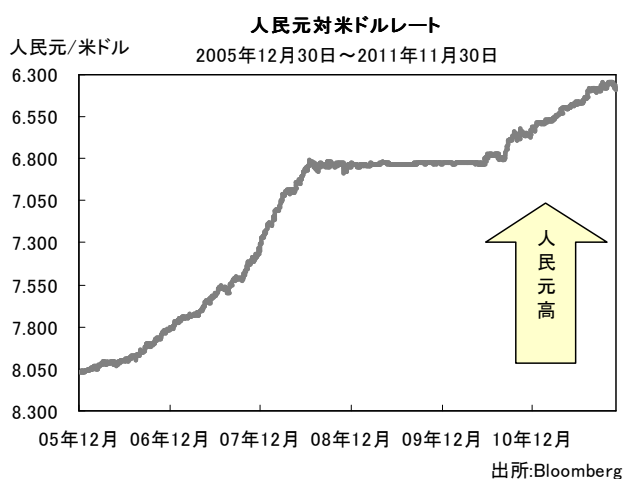
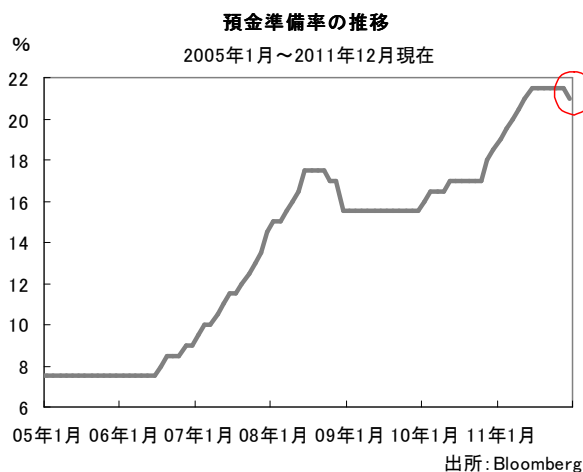
中国人民銀行は11月30日、預金準備率を0.5ポイント引き下げると発表しました(12月5日より適用)。預金準備率の引き下げは2008年12月以来で、昨年から続けた金融引き締めを緩和の方向に修正しました。事前に中国人民銀行の関係者が来年のマネーサプライ(M2)は前年比14%の伸びに留まると発言したことを受けて、金融引き締めが継続するとの観測が強まっていただけに、タイミングとしてはサプライズとなりました。

～「引き締め一辺倒」から「緩和への転換」に～

中国政府が金融緩和スタンスに転換した背景には、「インフレ沈静化」と「景気鈍化」があります。政府系シンクタンクは年内の食品価格がさらに低下するとの見通しを明らかにしたほか、不動産価格も上昇に一服感が見られており、今月中旬に発表される中国11月の消費者物価指数は前年同月比+4.5%と4カ月連続で伸び率が低下すると予想されています。景気については、これまでの引き締めの影響に加え、欧州財政問題による世界的な景気悪化懸念を受けて、GDP成長率が前年比で+9%を下回ると見込まれています。11月の製造業PMI(購買担当者指数)で輸出向け新規受注が景気判断の境目である50を下回る45.6まで低下したことも、景気に影響を及ぼすと考えます。中国政府は一段の流動性を供給する意向と考えられ、これまでの「引き締め一辺倒」から「緩和への転換」をより明確に示したと言えます。

年末にかけて政策期待が強まることも株式相場にとってポジティブと捉えています。温家宝首相は10月下旬に金融政策について「適時に適度な微調整を実施する必要がある」とコメントしており、政策調整がすでに実行段階に移りつつあると言えます。不動産価格高騰に対する抑制策などは継続するとみられるものの、12月の中央経済工作会议(※)においては、鉄道部門への救済措置、内陸部開発強化など財政支出に関する産業政策、消費拡大に向けた諸政策などが討議される見通しです。

(※)年に一度開催され、翌年のマクロ経済政策の方針などが話し合われる会議。



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第 351 号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。